

【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.1

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役社長 加藤 薫

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【報告義務発生日】 平成25年02月12日

【提出日】 平成25年02月19日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 2名

【提出形態】 連名

【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上減少したこと

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社モルフォ
証券コード	3653
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所(マザーズ)

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者(大量保有者)/1】

## (1)【提出者の概要】

## 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
住所又は本店所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	平成03年08月14日
代表者氏名	加藤 薫
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	電気通信事業等

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	グループ事業推進部アライアンスマネジメント担当 担当部長 稲子 圭一
電話番号	03-5156-1111

## (2)【保有目的】

画像処理・手振れ補正等、携帯電話用カメラ周辺技術の開拓及び確保
---------------------------------

## (3)【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

## (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	60,000		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K

株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	60,000	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		60,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年01月29日現在)	V	1,532,800
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		3.91
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		4.31

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当事項なし						

## (6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし
--------

## (7) 【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	101,000
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	101,000

## 【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)
該当事項なし					

## 【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項なし		

## 2 【提出者(大量保有者)/2】

## (1) 【提出者の概要】

## 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社ドコモ・ドットコム

住所又は本店所在地	東京都港区赤坂一丁目7番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	平成12年10月27日
代表者氏名	谷 秀人
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	コンサルティング事業、投資事業等

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	投資部 部長 三好 大介
電話番号	03-3568-7095

## (2) 【保有目的】

モバイル関連技術の市場・成長への貢献によるNTTドコモ事業へのシナジー効果
---------------------------------------

## (3) 【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

## (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	6,640		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 6,640	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		6,640
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成25年01月29日現在）	V	1,532,800
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		0.43
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		1.46

## （５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成25年02月12日	株券（普通株式）	13,760	0.90	市場外	処分	713

## （６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし
--------

## （７）【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	8,632
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	8,632

## 【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
該当事項なし					

## 【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地
該当事項なし		

## 第３【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

## 第４【提出者及び共同保有者に関する総括表】

## １【提出者及び共同保有者】

- （１）株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- （２）株式会社ドコモ・ドットコム

## ２【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

## （１）【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	66,640		
新株予約権証券（株）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K

株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	66,640	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		66,640
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

## (2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年01月29日現在)	V	1,532,800
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		4.35
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		5.77

## (3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	60,000	3.91
株式会社ドコモ・ドットコム	6,640	0.43
合計	66,640	4.35